

平成29年11月10日

## 平成30年3月期第2四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成30年3月期第2四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以 上

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





## 平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 熊谷 律 TEL 048-641-6111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月28日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	35,864	0.2	7,775	4.7	5,364	△12.2
29年3月期中間期	35,768	△4.9	7,423	△26.4	6,114	△4.2

(注) 包括利益 30年3月期中間期 10,267百万円 (448.2%) 29年3月期中間期 1,872百万円 (△16.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	160.14	160.04
29年3月期中間期	182.39	182.25

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	4,460,174	242,903	5.4
29年3月期	4,507,139	233,974	5.1

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 242,595百万円 29年3月期 233,663百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
30年3月期	—	40.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	0.8	15,200	17.9	10,600	8.5	316.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：有  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	33,805,456株	29年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	306,595株	29年3月期	311,831株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	33,496,227株	29年3月期中間期	33,525,697株

(注) 当行は、平成29年3月期中間期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	30,444	2.2	7,644	14.7	5,580	△0.9
29年3月期中間期	29,769	△6.6	6,662	△25.0	5,634	△0.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	166.60
29年3月期中間期	168.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	4,446,077	237,046	5.3
29年3月期	4,494,080	228,201	5.0

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 236,980百万円 29年3月期 228,120百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,600	1.7	13,200	13.6	9,100	1.0	271.65

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因（国内外の経済、株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表(個別)	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
4. 決算補足説明資料	
I 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算の概要	
(1) 概要【単体】	17
(2) 損益状況【単体・連結】	19
(3) 業務純益【単体】	20
(4) 利鞘【単体】	21
(5) ROE【単体】	21
(6) 有価証券関係【単体・連結】	22
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	23
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	24
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	25
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	25
(4) 金融再生法開示債権【単体】	26
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	26
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	27
(6) 業種別貸出金状況【単体】	28
(7) 個人ローン残高【単体】	29
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	29

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少したものの、預り資産手数料及び法人関係手数料を主因に役務取引等収益が増加、また、株式等売却益を主因にその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比95百万円増加し358億64百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が減少したほか、営業経費が経費縮減により人件費及び物件費とも減少したこと等から、前年同期比2億56百万円減少し280億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億52百万円増加し77億75百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比7億50百万円減少し53億64百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比469億円減少し4兆4,601億円、純資産は前連結会計年度末比89億円増加し2,429億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比58億円減少し3兆9,324億円、貸出金が前連結会計年度末比58億円減少し3兆4,062億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比29億円増加し7,848億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで9.61%、単体ベースで9.36%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました連結、個別業績予想に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,372	167,400
買入金銭債権	8,626	7,588
商品有価証券	621	488
金銭の信託	1,500	1,501
有価証券	781,884	784,802
貸出金	3,412,133	3,406,282
外国為替	3,858	5,155
リース債権及びリース投資資産	19,189	20,232
その他資産	29,467	28,492
有形固定資産	37,398	37,177
無形固定資産	3,050	2,912
退職給付に係る資産	5,843	6,064
繰延税金資産	1,050	990
支払承諾見返	6,516	6,216
貸倒引当金	△15,375	△15,131
資産の部合計	4,507,139	4,460,174
<b>負債の部</b>		
預金	3,938,291	3,932,473
譲渡性預金	188,765	180,120
コールマネー及び売渡手形	24,706	12,400
債券貸借取引受入担保金	46,434	13,390
借入金	17,152	18,081
外国為替	162	119
社債	15,000	15,000
その他負債	20,710	22,460
賞与引当金	1,251	1,223
役員賞与引当金	10	4
退職給付に係る負債	4,120	3,972
役員退職慰労引当金	-	22
利息返還損失引当金	42	59
睡眠預金払戻損失引当金	754	631
ポイント引当金	76	82
偶発損失引当金	311	233
株式報酬引当金	14	28
繰延税金負債	4,616	6,523
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	6,516	6,216
負債の部合計	4,273,164	4,217,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,290	38,291
利益剰余金	120,667	124,689
自己株式	△907	△893
株主資本合計	203,793	207,831
その他有価証券評価差額金	24,813	29,400
繰延ヘッジ損益	△1,399	△1,324
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,831	△1,598
その他の包括利益累計額合計	29,869	34,763
新株予約権	80	66
非支配株主持分	230	242
純資産の部合計	233,974	242,903
負債及び純資産の部合計	4,507,139	4,460,174

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	35,768	35,864
資金運用収益	21,680	21,241
(うち貸出金利息)	18,019	17,016
(うち有価証券利息配当金)	3,551	4,111
役務取引等収益	6,512	6,894
その他業務収益	817	783
その他経常収益	6,758	6,944
経常費用	28,345	28,088
資金調達費用	1,071	904
(うち預金利息)	493	326
役務取引等費用	1,666	1,567
その他業務費用	374	606
営業経費	18,962	18,519
その他経常費用	6,268	6,490
経常利益	7,423	7,775
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	5	7
固定資産処分損	4	6
減損損失	-	1
その他の特別損失	1	-
税金等調整前中間純利益	7,418	7,768
法人税、住民税及び事業税	1,917	2,600
法人税等調整額	△545	△205
法人税等合計	1,371	2,395
中間純利益	6,046	5,372
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△68	8
親会社株主に帰属する中間純利益	6,114	5,364



## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	6,046	5,372
その他の包括利益	△4,173	4,894
その他有価証券評価差額金	△4,377	4,587
繰延ヘッジ損益	△131	74
退職給付に係る調整額	335	232
中間包括利益	1,872	10,267
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,941	10,257
非支配株主に係る中間包括利益	△68	9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,351	113,922	△804	197,213
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,676		△1,676
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,114		6,114
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	4,437	△100	4,337
当中間期末残高	45,743	38,351	118,360	△904	201,550

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	27,116	△2,056	8,286	△2,712	30,633	74	1,157	229,078
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,676
親会社株主に帰属する 中間純利益								6,114
自己株式の取得								△101
自己株式の処分								0
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,377	△131	-	335	△4,173	6	△69	△4,236
当中間期変動額合計	△4,377	△131	-	335	△4,173	6	△69	100
当中間期末残高	22,739	△2,188	8,286	△2,377	26,460	80	1,087	229,179

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,290	120,667	△907	203,793
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,364		5,364
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		18	17
利益剰余金から 資本剰余金への振替		0	△0		-
連結子会社株式の売却 による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	1	4,022	14	4,037
当中間期末残高	45,743	38,291	124,689	△893	207,831

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,813	△1,399	8,286	△1,831	29,869	80	230	233,974
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,364
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								17
利益剰余金から 資本剰余金への振替								-
連結子会社株式の売却 による持分の増減								1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,586	74	-	232	4,893	△14	12	4,891
当中間期変動額合計	4,586	74	-	232	4,893	△14	12	8,929
当中間期末残高	29,400	△1,324	8,286	△1,598	34,763	66	242	242,903

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

耐用年数の変更

当行が保有する本店の建物、建物附属設備及び構築物については、従来、耐用年数を4～50年として減価償却を行ってきましたが、平成29年4月27日開催の取締役会において本店ビル建替えを行う決議をしたことに伴い、現本店の解体を行うことから、現本店にかかる有形固定資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ397百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、平成28年度より、当行取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式および当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付および給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	96百万円
(2) 期末株式数	38,614株
(3) 期中平均株式数	39,330株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

## 3. 中間財務諸表(個別)

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	211,222	167,367
買入金銭債権	8,626	7,588
商品有価証券	621	488
金銭の信託	1,500	1,501
有価証券	782,309	785,951
貸出金	3,425,343	3,419,043
外国為替	3,858	5,155
その他資産	16,978	15,952
その他の資産	16,978	15,952
有形固定資産	35,904	35,710
無形固定資産	3,032	2,896
前払年金費用	8,349	8,249
支払承諾見返	6,516	6,216
貸倒引当金	△10,183	△10,043
資産の部合計	4,494,080	4,446,077
<b>負債の部</b>		
預金	3,951,844	3,946,014
譲渡性預金	188,765	180,120
コールマネー	24,706	12,400
債券貸借取引受入担保金	46,434	13,390
借入金	7,597	7,581
外国為替	162	119
社債	15,000	15,000
その他負債	8,969	10,853
未払法人税等	1,064	2,247
リース債務	145	125
資産除去債務	836	862
その他の負債	6,923	7,617
賞与引当金	1,201	1,176
退職給付引当金	3,954	3,815
睡眠預金払戻損失引当金	754	631
偶発損失引当金	311	233
株式報酬引当金	14	28
繰延税金負債	5,417	7,222
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	6,516	6,216
負債の部合計	4,265,878	4,209,031

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	113,328	117,566
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	103,240	107,479
不動産圧縮積立金	415	411
別途積立金	93,560	99,560
繰越利益剰余金	9,265	7,507
自己株式	△907	△893
株主資本合計	196,515	200,768
その他有価証券評価差額金	24,717	29,250
繰延ヘッジ損益	△1,399	△1,324
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	31,605	36,211
新株予約権	80	66
純資産の部合計	228,201	237,046
負債及び純資産の部合計	4,494,080	4,446,077

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	29,769	30,444
資金運用収益	21,681	21,969
(うち貸出金利息)	18,027	17,019
(うち有価証券利息配当金)	3,548	4,839
役務取引等収益	6,069	6,467
その他業務収益	360	298
その他経常収益	1,658	1,708
経常費用	23,107	22,799
資金調達費用	1,055	887
(うち預金利息)	493	326
役務取引等費用	1,906	1,799
その他業務費用	375	606
営業経費	18,268	17,827
その他経常費用	1,501	1,678
経常利益	6,662	7,644
特別利益	-	0
特別損失	3	7
税引前中間純利益	6,658	7,637
法人税、住民税及び事業税	1,626	2,293
法人税等調整額	△601	△236
法人税等合計	1,024	2,056
中間純利益	5,634	5,580

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	423	84,560	12,269	107,339	△804	190,630
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,676	△1,676		△1,676
中間純利益				5,634	5,634		5,634
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	-		-
別途積立金の積立			9,000	△9,000	-		-
自己株式の取得						△101	△101
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	△3	9,000	△5,038	3,957	△100	3,856
当中間期末残高	10,087	419	93,560	7,230	111,297	△904	194,487



(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,059	△2,056	8,286	33,288	74	223,993
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,676
中間純利益						5,634
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△101
自己株式の処分						0
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,370	△131	-	△4,501	6	△4,495
当中間期変動額合計	△4,370	△131	-	△4,501	6	△638
当中間期末残高	22,689	△2,188	8,286	28,787	80	223,355

当中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	0	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	△0	△0
当中間期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	415	93,560	9,265	113,328	△907	196,515
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,580	5,580		5,580
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	-		-
別途積立金の積立			6,000	△6,000	-		-
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						18	17
利益剰余金から 資本剰余金への振替				△0	△0		-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	△3	6,000	△1,757	4,238	14	4,253
当中間期末残高	10,087	411	99,560	7,507	117,566	△893	200,768

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,717	△1,399	8,286	31,605	80	228,201
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,580
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						17
利益剰余金から 資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	4,532	74	-	4,606	△14	4,591
当中間期変動額合計	4,532	74	-	4,606	△14	8,844
当中間期末残高	29,250	△1,324	8,286	36,211	66	237,046

## 4. 決算補足説明資料

## I 平成30年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

## (1) 概要【単体】

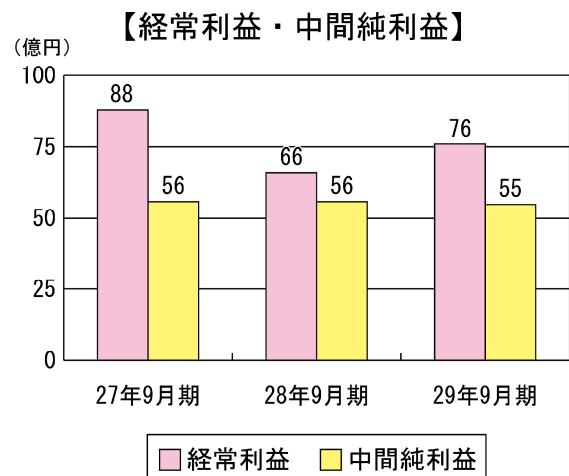
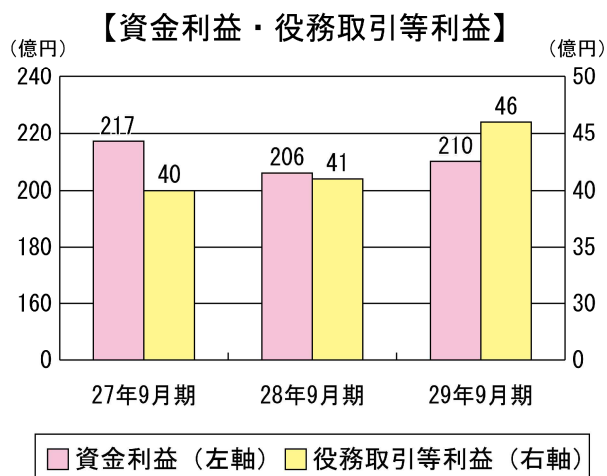
## ア. 財務状況等

- ① 実質業務純益は、資金利益が有価証券利息配当金を主因に増加したこと、役員取引等利益が預り資産手数料・法人関係手数料を主因に増加したこと、及び経費が人件費・物件費ともに減少したこと等から、前年同期比9億円増加し、79億円となりました。
- ② 経常利益は、上記に加え株式3勘定戻が増加した一方、償却債権取立益が減少したこと等から、前年同期比9億円増加し、76億円となりました。
- ③ 中間純利益は、法人税等の増加により、前年同期と同水準の55億円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
	業務粗利益	25,442	668
資金利益	21,082	456	20,626
役員取引等利益	4,667	505	4,162
その他業務利益	△308	△293	△14
うち債券5勘定戻	△242	△459	217
経費(除く臨時処理分)(△)	17,491	△295	17,786
実質業務純益	7,950	963	6,987
コア業務純益	8,193	1,423	6,770
一般貸倒引当金繰入額(△)	59	333	△273
業務純益	7,891	630	7,261
臨時損益	△246	352	△598
株式3勘定戻	923	672	250
不良債権処理費用(△)	1,277	△136	1,413
償却債権取立益	300	△492	792
その他臨時損益	△192	35	△228
経常利益	7,644	982	6,662
特別損益	△7	△3	△3
税引前中間純利益	7,637	978	6,658
法人税等合計(△)	2,056	1,032	1,024
中間純利益	5,580	△53	5,634

(注) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。



## イ. 主要勘定の状況

## ① 貸出金

(単位: 億円、%)

	平成29年9月期	平成28年9月期比 (年間増加率)	平成28年9月期
期末残高	34,190	393 (1.1)	33,797
平均残高	33,840	971 (2.9)	32,868

当中間期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比393億円(年率1.1%)増加し、3兆4,190億円となりました。

## ② 預金等(うち預金)

(単位: 億円、%)

	平成29年9月期	平成28年9月期比 (年間増加率)	平成28年9月期
期末残高	41,261	728 (1.7)	40,533
(うち預金残高)	39,460	827 (2.1)	38,632
平均残高	41,102	1,295 (3.2)	39,806
(うち預金残高)	39,109	927 (2.4)	38,182

当中間期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期比728億円(年率1.7%)増加し、4兆1,261億円となりました。

## (参考) 預り資産残高

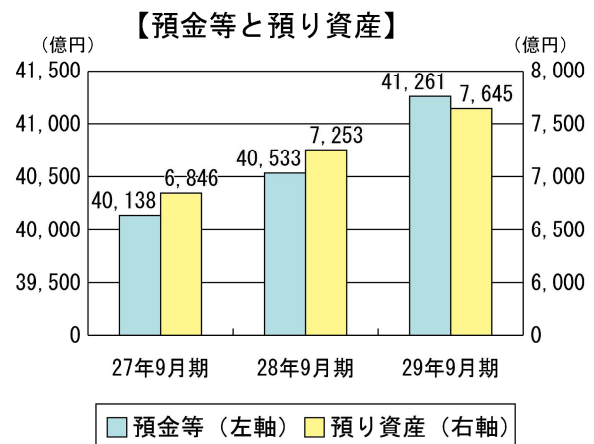
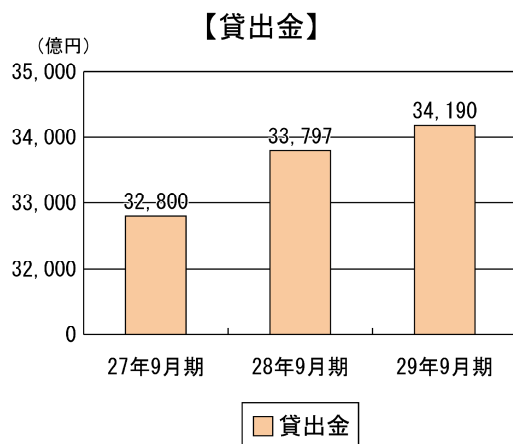
(単位: 億円、%)

	平成29年9月期	平成28年9月期比 (年間増加率)	平成28年9月期
投資信託	1,524	△26 (△1.6)	1,550
生命保険	5,398	523 (10.7)	4,875
国債等	722	△105 (△12.7)	827
合計	7,645	391 (5.4)	7,253

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

預金等+預り資産	48,906	1,119 (2.3)	47,786
----------	--------	-------------	--------

預り資産残高は、投資信託残高が前年同期比26億円減少、生命保険残高が前年同期比523億円増加したこと等により、前年同期比391億円(年率5.4%)増加し、7,645億円となりました。



## (2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
業務粗利益	25,442	668	24,774
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	25,685	1,127	24,557
国内業務粗利益	25,362	1,034	24,327
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	25,506	1,293	24,212
資金利益	20,689	636	20,053
役務取引等利益	4,660	506	4,154
その他業務利益	11	△108	119
(うち国債等債券損益)	△144	△259	114
国際業務粗利益	80	△366	446
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	178	△166	344
資金利益	392	△179	572
役務取引等利益	7	△0	8
その他業務利益	△319	△185	△133
(うち国債等債券損益)	△98	△200	102
経費(除く臨時処理分)(△)	17,491	△295	17,786
人件費(△)	8,972	△201	9,174
物件費(△)	7,386	△55	7,441
税金(△)	1,132	△38	1,170
実質業務純益	7,950	963	6,987
コア業務純益	8,193	1,423	6,770
一般貸倒引当金繰入額(△)	59	333	△273
業務純益	7,891	630	7,261
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△242	△459	217
臨時損益	△246	352	△598
株式関係損益	923	672	250
不良債権処理費用(△)	1,277	△136	1,413
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,247	△76	1,323
偶発損失引当金繰入額(△)	△77	△1	△76
その他の債権売却損等(△)	107	△58	166
償却債権取立益	300	△492	792
その他臨時損益	△192	35	△228
経常利益	7,644	982	6,662
特別損益	△7	△3	△3
固定資産処分損益	△6	△2	△3
減損損失(△)	1	1	—
税引前中間純利益	7,637	978	6,658
法人税、住民税及び事業税(△)	2,293	666	1,626
法人税等調整額(△)	△236	365	△601
法人税等合計(△)	2,056	1,032	1,024
中間純利益	5,580	△53	5,634

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
	連結粗利益	25,841	△54
資金利益	20,337	△270	20,608
役務取引等利益	5,327	481	4,845
その他業務利益	176	△265	442
営業経費(△)	18,519	△442	18,962
株式関係損益	923	645	278
与信関係費用(△)	1,138	554	583
一般貸倒引当金繰入額(△)	86	366	△279
貸出金償却(△)	0	△10	10
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,321	△233	1,555
偶発損失引当金繰入額(△)	△77	△1	△76
その他の債権売却損等(△)	107	△58	166
償却債権取立益	300	△492	792
その他	668	△126	795
経常利益	7,775	352	7,423
特別損益	△7	△2	△5
税金等調整前中間純利益	7,768	349	7,418
法人税、住民税及び事業税(△)	2,600	683	1,917
法人税等調整額(△)	△205	340	△545
法人税等合計(△)	2,395	1,023	1,371
中間純利益	5,372	△674	6,046
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	8	76	△68
親会社株主に帰属する中間純利益	5,364	△750	6,114

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
	①実質業務純益	7,950	963
職員一人当たり(千円)	3,447	461	2,986
②業務純益	7,891	630	7,261
職員一人当たり(千円)	3,422	318	3,103

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

## (4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
① 資金運用利回 (A)	1.04	△0.01	1.05
貸出金利回	1.00	△0.09	1.09
有価証券利回	1.28	0.32	0.96
② 資金調達原価 (B)	0.86	△0.05	0.91
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.34	0.00	0.34
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.04	0.14

イ. 国内部門

(単位：%)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
① 資金運用利回 (A)	1.02	△0.01	1.03
貸出金利回	1.00	△0.09	1.09
有価証券利回	1.26	0.33	0.93
② 資金調達原価 (B)	0.84	△0.07	0.91
預金等利回	0.01	△0.01	0.02
外部負債利回	0.10	△0.11	0.21
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.06	0.12

## (5) ROE【単体】

(単位：%)

	平成29年9月期	平成28年9月期比	平成28年9月期
実質業務純益ベース	6.81	0.58	6.23
業務純益ベース	6.76	0.29	6.47
中間純利益ベース	4.78	△0.24	5.02

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。  
自己資本=純資産の部合計-新株予約権



## (6) 有価証券関係

## ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月期		平成28年9月期
		平成28年9月期比	
① 国債等債券損益(5勘定戻)	△242	△459	217
売却益	141	△212	354
償還益	0	△1	1
売却損(△)	209	205	3
償還損(△)	175	40	134
償却(△)	—	—	—
② 株式等損益(3勘定戻)	923	672	250
売却益	1,032	755	277
売却損(△)	109	82	26
償却(△)	—	—	—

## イ. 時価のある有価証券の評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△5	16	22	△28	15	44
その他有価証券	41,327	44,912	3,584	34,786	39,457	4,670
株式	32,062	32,523	460	25,405	26,089	684
債券	8,411	9,061	650	10,048	10,703	655
その他	853	3,327	2,473	△666	2,663	3,330
合計	41,321	44,928	3,607	34,757	39,473	4,715

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成29年9月末			平成29年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	7	30	22	△3	42	46
その他有価証券	41,811	45,396	3,584	35,186	39,857	4,670
株式	32,546	33,007	460	25,805	26,490	684
債券	8,411	9,061	650	10,048	10,703	655
その他	853	3,327	2,473	△666	2,663	3,330
合計	41,819	45,426	3,607	35,182	39,899	4,716

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

## (7) 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(単位：%、百万円)

	平成29年9月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
	① 自己資本比率 ②÷③	9.36	0.16
② 自己資本の額	227,857	4,318	223,539
③ リスク・アセットの額	2,433,929	4,758	2,429,171
④ 総所要自己資本額 ③×4%	97,357	190	97,166

## 【連結】

(単位：%、百万円)

	平成29年9月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
	① 自己資本比率 ②÷③	9.61	0.15
② 自己資本の額	236,071	4,145	231,926
③ リスク・アセットの額	2,455,721	5,854	2,449,866
④ 総所要自己資本額 ③×4%	98,228	234	97,994

## II 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

平成12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

## 【単体】

(単位:百万円)

		平成29年 9月期	平成29年 3月期比	平成28年 9月期比	平成29年 3月期	平成28年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	2,333	270	1,334	2,063	999
	延滞債権額	44,847	△2,651	△4,020	47,499	48,868
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	14,131	1,302	△277	12,828	14,409
	合計	61,312	△1,079	△2,963	62,391	64,276
(部分直接償却額)		(5,776)	(101)	(△550)	(5,674)	(6,326)
貸出金残高(未残)		3,419,043	△6,299	39,334	3,425,343	3,379,709

(単位:%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.06	0.00	0.04	0.06	0.02
	延滞債権額	1.31	△0.07	△0.13	1.38	1.44
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.41	0.04	△0.01	0.37	0.42
	合計	1.79	△0.03	△0.11	1.82	1.90

## 【連結】

(単位:百万円)

		平成29年 9月期	平成29年 3月期比	平成28年 9月期比	平成29年 3月期	平成28年 9月期
リスク 管理 債権	破綻先債権額	3,674	250	1,926	3,423	1,747
	延滞債権額	45,171	△2,721	△4,771	47,892	49,942
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	14,377	1,476	△99	12,900	14,476
	合計	63,222	△993	△2,944	64,216	66,166
(部分直接償却額)		(5,892)	(95)	(△573)	(5,797)	(6,466)
貸出金残高(未残)		3,406,282	△5,850	39,631	3,412,133	3,366,651

(単位:%)

貸出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.10	0.00	0.05	0.10	0.05
	延滞債権額	1.32	△0.08	△0.16	1.40	1.48
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.42	0.05	△0.01	0.37	0.43
	合計	1.85	△0.03	△0.11	1.88	1.96

## (2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年 9月期	平成29年 3月期比		平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
貸倒引当金	10,043	△140	1,083	10,183	8,960
一般貸倒引当金	6,334	59	195	6,275	6,139
個別貸倒引当金	3,708	△199	887	3,908	2,820

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年 9月期	平成29年 3月期比		平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
貸倒引当金	15,131	△244	1,415	15,375	13,715
一般貸倒引当金	7,370	86	285	7,283	7,084
個別貸倒引当金	7,761	△330	1,130	8,091	6,630

## (3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成29年 9月期	平成29年 3月期比		平成29年 3月期	平成28年 9月期
			平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
リスク管理債権	(A)	61,312	△1,079	△2,963	62,391	64,276
担保等保全額	(B)	46,960	246	△2,737	46,714	49,697
対象貸倒引当金残高	(C)	7,815	△128	978	7,943	6,837
引当率	(C) / (A - B)	54.45	3.79	7.56	50.66	46.89
保全率	(B + C) / (A)	89.33	1.73	1.38	87.60	87.95

## (4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年 9月期			平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,086	675	2,529	11,411	9,557
危険債権	35,231	△3,074	△5,245	38,305	40,477
要管理債権	14,131	1,302	△277	12,828	14,409
(A) 合計(不良債権額)	61,449	△1,096	△2,994	62,546	64,443

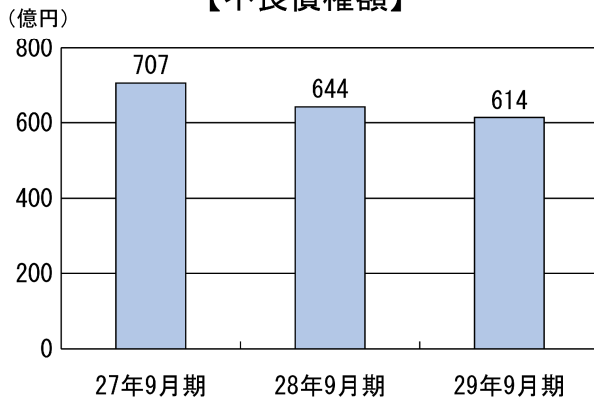
(B) 総与信残高	3,444,324	△4,631	42,587	3,448,956	3,401,737
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

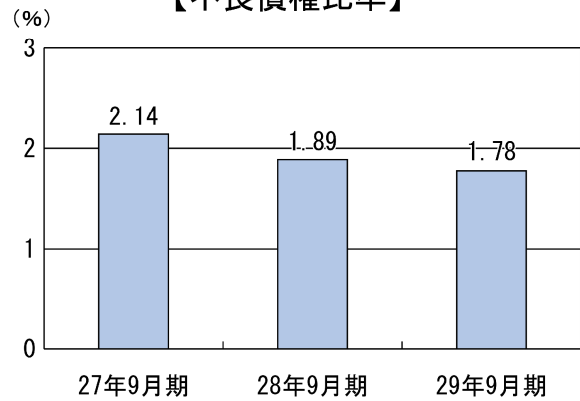
総与信残高比率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.35	0.02	0.07	0.33	0.28
	危険債権	1.02	△0.09	△0.16	1.11	1.18
	要管理債権	0.41	0.04	△0.01	0.37	0.42
	合計(不良債権比率)	1.78	△0.03	△0.11	1.81	1.89

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権  
危険債権 破綻懸念先債権  
要管理債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

## 【不良債権額】



## 【不良債権比率】



## (5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成29年 9月期			平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
保全額(C)	54,843	128	△1,753	54,715	56,596
貸倒引当金	7,869	△122	979	7,991	6,889
担保等保全額	46,974	250	△2,732	46,723	49,707

保全率(C) / (A)	89.24	1.77	1.42	87.47	87.82
--------------	-------	------	------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

&lt;参考&gt;

## 金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分	区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高	
破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				破綻先債権	2,333	
実質破綻先債権	12,086	10,387	1,699	100.00	延滞債権	44,847	
破綻懸念先債権	危険債権				3カ月以上 延滞債権	—	
	35,231	28,638	1,958	86.84	貸出条件 緩和債権	14,131	
要 注 意 先 債 権	要管理債権				合 計	61,312	
	14,131	7,948	4,211	86.04			
	(小計61,449)	46,974	7,869	89.24			
	要管理先以外の 要注意債権	(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金					
	3,382,875						
正 常 先 債 権	(合計3,444,324)						

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。  
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。  
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と  
した貸出金を対象としています。

## (6) 業種別貸出金状況【単体】

## ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	平成29年 9月期	平成29年3月期比		平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,419,043	△6,299	39,334	3,425,343	3,379,709
製造業	329,743	△1,693	△5,658	331,436	335,401
農業・林業	2,995	159	127	2,836	2,868
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	7,597	73	△330	7,524	7,927
建設業	138,887	△11,275	△3,787	150,162	142,674
電気・ガス・熱供給・水道業	14,195	△697	△840	14,892	15,035
情報通信業	16,525	△231	△336	16,756	16,861
運輸業・郵便業	153,746	5,323	11,639	148,423	142,107
卸売業・小売業	251,848	△8,060	△15,889	259,908	267,737
金融業・保険業	162,341	13,195	20,006	149,146	142,335
不動産業・物品賃貸業	801,981	11,106	32,894	790,875	769,087
各種サービス業	263,259	△63	2,080	263,322	261,179
地方公共団体	228,927	8,256	12,951	220,671	215,976
その他	1,046,999	△22,393	△13,523	1,069,392	1,060,522

## イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年 9月期	平成29年3月期比		平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	61,312	△1,079	△2,963	62,391	64,276
製造業	8,900	△273	712	9,173	8,188
農業・林業	270	△11	△29	281	299
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,994	△1,084	△1,905	6,078	6,899
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	0	3	3
情報通信業	240	12	△15	228	255
運輸業・郵便業	1,796	△160	△259	1,956	2,055
卸売業・小売業	6,469	△473	△856	6,942	7,325
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	12,561	△267	△2,430	12,828	14,991
各種サービス業	8,417	1,505	2,647	6,912	5,770
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	17,658	△327	△828	17,985	18,486

## ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位: %)

	平成29年 9月期			平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1.79	△0.03	△0.11	1.82	1.90
製造業	2.69	△0.07	0.25	2.76	2.44
農業・林業	9.01	△0.89	△1.41	9.90	10.42
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.59	△0.45	△1.24	4.04	4.83
電気・ガス・熱供給・水道業	0.02	0.00	0.01	0.02	0.01
情報通信業	1.45	0.09	△0.06	1.36	1.51
運輸業・郵便業	1.16	△0.15	△0.28	1.31	1.44
卸売業・小売業	2.56	△0.11	△0.17	2.67	2.73
金融業・保険業	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1.56	△0.06	△0.38	1.62	1.94
各種サービス業	3.19	0.57	0.99	2.62	2.20
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.68	0.00	△0.06	1.68	1.74

## (7) 個人ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	平成29年 9月期			平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
個人ローン残高	1,386,480	6,613	23,029	1,379,866	1,363,450
住宅ローン残高	892,684	3,230	7,692	889,454	884,992
その他ローン残高	493,795	3,383	15,337	490,411	478,458

## (8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位: %)

	平成29年 9月期			平成29年 3月期	平成28年 9月期
		平成29年 3月期比	平成28年 9月期比		
中小企業等貸出金比率	76.95	0.65	1.14	76.30	75.81